

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第51期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ニュー・オータニ
【英訳名】	NEW OTANI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京（03）3265 - 1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 新井 邦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京（03）3265 - 1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 新井 邦夫
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	62,327,904	59,857,671	57,780,867	61,258,222	63,172,265
経常利益 (千円)	370,384	374,875	1,071,773	1,821,889	2,773,556
当期純利益又は当期純損失 (千円)	214,742	878,728	444,689	5,378,188	2,607,850
包括利益 (千円)	-	604,426	131,143	4,485,905	3,049,083
純資産額 (千円)	40,917,203	40,114,716	45,136,710	41,851,531	44,797,183
総資産額 (千円)	195,172,652	195,570,780	192,990,248	188,173,950	188,974,911
1株当たり純資産額 (円)	5,809.60	5,716.69	6,455.57	5,970.34	6,391.39
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	31.54	129.14	65.35	790.46	383.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	19.9	22.8	21.6	23.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	6.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,068	1,119,260	440,411	2,753,015	3,684,531
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,422,335	499,194	656,515	1,188,635	857,281
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,415,927	934,771	264,133	1,836,094	2,581,165
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,469,937	5,095,185	4,593,419	3,487,971	3,846,976
従業員数 (名)	2,405	2,383	2,373	2,210	2,124
(外、平均臨時雇用者数)	(2,018)	(1,895)	(1,788)	(1,650)	(1,684)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	42,198,096	42,179,354	40,406,615	42,387,509	44,182,281
経常利益又は経常損失 () (千円)	716,652	40,985	402,638	645,793	1,352,622
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	848,551	156,859	1,196,797	5,745,777	1,260,155
資本金 (千円)	3,462,000	3,462,000	3,462,000	3,462,000	3,462,000
発行済株式総数 (株)	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000
純資産額 (千円)	37,721,316	37,681,555	41,412,347	35,684,048	36,961,843
総資産額 (千円)	181,129,725	183,244,153	179,684,185	172,461,590	173,043,070
1株当たり純資産額 (円)	5,466.85	5,461.09	6,001.78	5,171.60	5,356.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	30 (-)	15 (-)	- (-)	- (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	122.97	22.73	173.44	832.72	182.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	20.6	23.0	20.7	21.4
自己資本利益率 (%)	-	0.4	-	-	3.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	66.0	-	-	5.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,434 (925)	1,430 (799)	1,449 (679)	1,371 (708)	1,296 (745)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

2【沿革】

昭和38年 7 月	紀尾井観光有限会社を設立
昭和38年10月	大谷国際観光株式会社を吸収合併し、大谷観光株式会社に商号変更
昭和39年 9 月	ホテル開業
昭和39年11月	資本金34億 5 千万円に増資
昭和40年 1 月	大阪案内所開設 国際観光ホテルとして登録 株式会社ホテルニューオータニに商号変更
昭和44年 8 月	株式会社宇奈月ニューオータニホテル（現・株式会社ニューオータニリゾート）設立
昭和45年 1 月	株式会社紀尾井トレーディング（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和49年 3 月	株式会社レストランニューオータニ（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和49年 9 月	ザ ニューオータニアメリカ設立
昭和49年 9 月	ホテルニューオータニタワー（現ガーデンタワー）を新設
昭和51年 9 月	株式会社ホテルニューオータニ博多（現株式会社ニューオータニ九州）設立
昭和51年 9 月	ホテルニューオータニタワー付属棟増設
昭和51年10月	ニューオータニカイマナビーチホテル運営開始
昭和52年 7 月	株式会社ニューオータニイン（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和56年 3 月	多目的大規模ホール「鶴の間」増設 新紀尾井町ビル新設
昭和56年 5 月	株式会社ホテルニューオータニ札幌（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和61年 9 月	ホテルニューオータニ大阪開業
昭和62年 4 月	ニューオータニ湯沢開発株式会社（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
平成 3 年 2 月	ニューオータニガーデンコート開業
平成 5 年 9 月	ホテルニューオータニ幕張開業
平成 9 年 9 月	株式会社エイチエスケイニューオータニ設立
平成12年 5 月	エヌアールイーハピネス株式会社設立
平成12年 6 月	株式会社ニューオータニに商号変更
平成13年 3 月	ニューオータニガーデンコート証券化
平成15年 1 月	ニューオータニガーデンコート第二次証券化
平成17年 9 月	株式会社オータニプランニングを存続会社として合併 同日株式会社ニューオータニに商号変更
平成20年 2 月	ニューオータニガーデンコート再証券化
平成22年 3 月	ニューオータニイン横浜開業
平成24年 6 月	株式会社ニュー・オータニに商号変更
平成25年 9 月	ニューオータニガーデンコート再証券化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ニュー・オータニ）、子会社10社及び関連会社5社で構成されホテル事業を主な内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りである。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

ホテル事業 ……当社を中心に、株式会社ニューオータニ九州、株式会社ニューオータニリゾート、エイチアールティーニューオータニ株式会社、ホテルカイマナ株式会社及び関連会社の日ノ丸観光株式会社でホテル事業を営んでいる。子会社のザ ニューオータニアメリカでホテルマネージメント事業を営んでいる。
子会社のエイチアールティーニューオータニ株式会社で酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、レストラン事業、保険代理事業及び不動産販売事業を営んでいる。
子会社のエヌアールイーハピネス株式会社で環境コンサルティング事業を営んでいる。
子会社のツナギ地域開発株式会社で不動産開発事業を営んでいる。
子会社の株式会社オータニプランニング、株式会社エイチエスケイニューオータニで人材派遣事業を営んでいる。
子会社の株式会社エイチアンドピーニューオータニで健康増進事業を営んでいる。
関連会社の株式会社テーオーリネンサプライでランドリー事業を営んでいる。
関連会社の株式会社ガーデンコートクラブで飲食事業を営んでいる。

貸店舗事業 ……当社及び子会社の株式会社ニューオータニ九州及び関連会社の株式会社テーオーシーで事業を営んでいる。

その他 ……関連会社の株式会社大谷工業で架線金物製造販売事業を営んでいる。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りである。

連結子会社

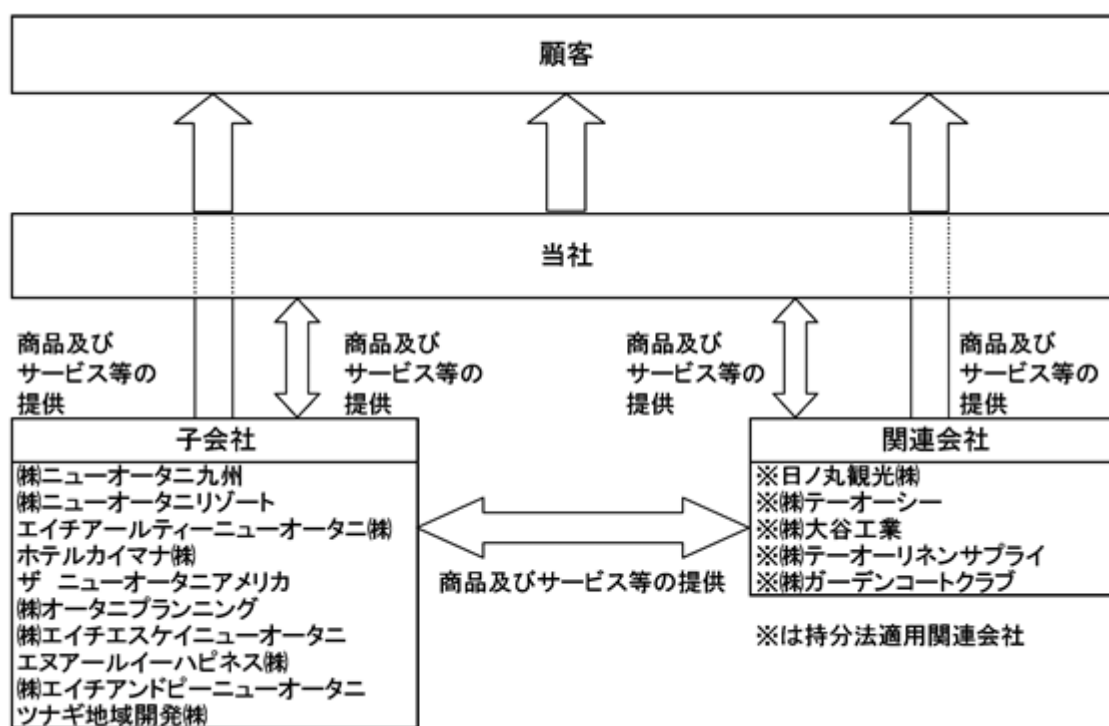
株式会社ニューオータニ九州	ホテル事業及び貸店舗事業
株式会社ニューオータニリゾート	ホテル事業
エイチアールティーニューオータニ株式会社	ホテル事業及びレストラン事業、酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、保険代理事業及び不動産販売事業
ホテルカイマナ株式会社	ホテル事業
ザ ニューオータニアメリカ	ホテルマネージメント事業
株式会社オータニプランニング	人材派遣事業
株式会社エイチエスケイニューオータニ	人材派遣事業
エヌアールイーハピネス株式会社	環境コンサルティング事業
株式会社エイチアンドピーニューオータニ	健康増進事業
ツナギ地域開発株式会社	不動産開発事業

関連会社

日ノ丸観光株式会社	ホテル事業
株式会社テーオーシー	貸店舗事業
株式会社大谷工業	架線金物製造販売事業
株式会社テーオーリネンサプライ	ランドリー事業
株式会社ガーデンコートクラブ	飲食事業

（注） は持分法適用会社

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ニューオータニ九州 (注)2	福岡県福岡市中央区	3,160,000	ホテル事業 貸店舗事業	59.80	役員兼任あり 借入金に対する保証債務 資金の貸付
(株)ニューオータニリゾート	東京都千代田区	81,532	ホテル事業	99.76	役員兼任あり 借入金に対する保証債務 資金の貸付
エイチアールティー ニューオータニ(株) (注)2	東京都千代田区	100,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 借入金に対する 保証債務 当社の原材料等を納入 建物の賃貸
ホテルカイマナ(株) (注)2、5	米国ハワイ州	千US\$ 6,533	ホテル事業	73.87 (7.89)	役員兼任あり
ザ ニューオータニアメリカ	米国ハワイ州	千US\$ 200	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
(株)オータニプランニング	東京都千代田区	30,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
(株)エイチエスケイ ニューオータニ (注)5	東京都千代田区	52,500	ホテル事業	100.00 (12.22)	役員兼任あり 建物の賃貸
エヌアールイーハピネス(株)	東京都千代田区	170,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 建物の賃貸
(株)エイチアンドピー ニューオータニ (注)6	東京都千代田区	100,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 資金の貸付 建物の賃貸 運営受託
ツナギ地域開発(株)	新潟県南魚沼郡湯沢町	20,000	ホテル事業	75.00	役員兼任あり
(持分法適用関連会社)					
日ノ丸観光(株)	鳥取県鳥取市	498,750	ホテル事業	32.36	役員兼任あり
(株)テーオーシー (注)3	東京都品川区	11,768,191	貸店舗事業	17.41	役員兼任あり
(株)大谷工業 (注)3	東京都品川区	655,200	その他	24.64	役員兼任あり

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)テオーリネンサプライ	東京都千代田区	96,000	ホテル事業	45.00	役員兼任あり 建物の賃貸
(株)ガーデンコートクラブ (注)7	東京都千代田区	100,000	ホテル事業	20.00	役員兼任あり 資金の貸付 建物の賃貸 運営受託

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社

3 (株)テオーシー及び(株)大谷工業は有価証券報告書を提出しており、それ以外で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 エイチアルティーニューオータニ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,783,296千円
	(2) 経常利益	642,650千円
	(3) 当期純利益	447,326千円
	(4) 純資産額	2,130,423千円
	(5) 総資産額	5,781,673千円

5 カッコ書(内書)は間接所有による議決権の所有割合である。

6 債務超過会社。債務超過の額 2,592,780千円

7 債務超過会社。債務超過の額 3,115,277千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホテル事業	2,036 (1,629)
貸店舗事業	5 (2)
報告セグメント計	2,041 (1,631)
全社	83 (53)
合計	2,124 (1,684)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載している。

2 全社として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,296 (745)	39.22	16.74	4,694,385

セグメントの名称	従業員数(人)
ホテル事業	1,208 (690)
貸店舗事業	5 (2)
報告セグメント計	1,213 (692)
全社	83 (53)
合計	1,296 (745)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

4 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、アベノミクスへの期待を背景とした個人消費の回復や企業収益の改善などにより、国内景気は回復に向けた動きとなったが、一方で、不安定な国際情勢や世界経済の減速懸念もあり、予断を許さない状況が続いた。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）においては、こうした国内経済環境による日本人客の利用増に加え、円安や東南アジア諸国に対する観光ビザ発給要件の緩和等により、訪日外国人が初めて1,000万人の大台を超えたことが影響し、客室稼働率が好調に推移するなど徐々に良好な営業環境となった。

しかしながら一方で、電気・ガスを中心に単価が大きく上昇し光熱費負担が増加したほか、原材料価格の上昇やホテル間競争が更に激化するなど、引き続き厳しい経営環境が続いた。

この結果、営業収入は63,172百万円と前連結会計年度に比べて1,914百万円の増収、経常利益では2,773百万円と前連結会計年度に比べて951百万円の増益、当期純利益では2,607百万円と「証券化投資損失等」のあった前連結会計年度に比べて7,986百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

ホテル事業

ホテル事業は、アベノミクスへの期待を背景とした個人消費の回復や、企業収益の改善及び円安や東南アジア諸国に対する観光ビザ発給要件の緩和等による訪日外国人の増加により堅調に推移した。

この結果、ホテル事業の売上高は56,392百万円と前年同期に比べ1,889百万円の増収となり、営業利益は4,688百万円と前年同期に比べ1,037百万円の増益となった。

貸店舗事業

貸店舗事業は、既存テナントの賃料値下げ等があったが、前連結会計年度末にて連結除外となった㈱オータニコーポレーションへの貸付が外部顧客への売上となった影響により、売上高は6,779百万円と前年同期に比べ24百万円の増収となり、営業利益は2,587百万円と前年同期に比べ146百万円の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は3,846百万円であり、前年同期に比べ359百万円の増加となった。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,684百万円と前年同期に比べ931百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、857百万円と前年同期に比べ331百万円の増加となった。これは主に貸付金の回収による収入が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,581百万円（前年同期は1,836百万円）となった。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したためである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル事業(千円)	56,392,381	103.47
貸店舗事業(千円)	6,779,884	100.37
合計(千円)	63,172,265	103.12

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、消費税率の引き上げに加え、新興国の経済成長鈍化や不安定な国際情勢などの影響が懸念されるが、景気は緩やかな回復基調が続くことが予想される。

ホテル業界においても、こうした経済動向を背景に、国内旅行者はもとより、政府の観光立国に向けた各種施策などにより訪日外国人の更なる増加が期待される。一方、外資系高級ホテルの相次ぐ開業による競争激化や光熱費単価の高止まりなど引き続き厳しい環境も予想される。

こうした環境下、2014年は開業50周年にあたり、各種記念催事や記念商品の企画、開発などの実施はもとより、収益力アップと財務体質改善に向け注力してまいり所存である。昨年、2020年の東京オリンピック開催が決まり、前回の東京オリンピックにより開業した当社としては、開業当初以上に「おもてなし」を原点とした魅力的なホテルづくりを目指すべく決意を新たにしているところである。これに向け、能力開発・人材教育体制を見直し、計画的な人材育成を実施していく。更に、全社的なリスクマネジメント強化に加え、コンプライアンス体制の一層の充実を図ってまいり所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、海外経済及び国際情勢の動向や、日本経済の景気動向の悪化による法人関連需要ならびに個人消費の減少、他ホテル間の競争激化に伴う収益悪化、SARS、BSE、新型インフルエンザ、ノロウイルスなどの流行性疾患が発生したことによる利用者の減少、テロ行為等の社会的混乱による海外・国内からの利用者の減少、賃貸オフィスの空室率の増加及び賃料の低下、想定外の大規模な自然災害・事故等の影響によるインフラの使用制限並びに原材料等の供給不足等から販売停止及び予約のキャンセル等により、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン（シンジケートローン）について

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、借入金の調達及び返済等を円滑に行うため、平成26年3月に株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンの契約を締結した。

シンジケートローンの概要及び契約内容は以下のとおりである。

(1) 借入人	株式会社ニュー・オータニ
(2) 借入先	株式会社みずほコーポレート銀行他 計36社
(3) 契約金額	294.2億円
(4) 契約形態	金銭消費貸借契約
(5) 契約日	平成26年3月13日
(6) 実行可能期間	平成26年3月18日から平成26年12月30日の期間において借入可能
(7) 契約期限	平成31年2月28日
(8) 元本返済方法	平成27年6月30日を第1回目として、以後6ヵ月毎最終平成31年2月28日 合計9回分割返済
(9) 担保	株式会社ニュー・オータニ 土地・建物等 大谷不動産有限会社 土地

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュフローの状況に関し、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成している。

この連結財務諸表等及びその作成の基準となる重要な取引は適切に記録しており、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積及び判断を行っているが、不確実又はリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループはお客様に「お役に立つ」「楽しんでいただく」「喜んでいただく」「寛いでいただく」を合言葉に全社一丸となって取り組んでいる。

営業収益においては、アベノミクスへの期待を背景とした個人消費の回復や、企業収益の改善による日本人客の利用増に加え、円安や東南アジア諸国に対する観光ビザ発給要件の緩和等により、客室稼働率が好調に推移するなど徐々に良好な営業環境となった。

しかしながら一方で、電気・ガスを中心に単価が大きく上昇し光熱費負担が増加したほか、原材料価格の上昇やホテル間競争が更に激化するなど引き続き厳しい経営環境が続いた。その結果、売上高は631億72百万円となり、前連結会計年度に比べ19億14百万円の増収となった。費用面においては、組織見直し・再編によるスリム化・効率化などによる人件費削減を中心に、一般費など全面的な見直しを実施、更に不採算事業の撤退を行った。これらの施策により、営業利益、経常利益及び当期純利益とも増益となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 戦略的現状と見通し

リスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠である。当社グループは安全・安心・環境のキーワードを基本にマーケット動向に柔軟に対応しつつ、設備・クオリティ・規模の優位性を発揮しながら売上高の確保を目指す。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度における有利子負債は、借入金並びにリース債務の返済により減少した。引き続き、営業利益を確保することにより有利子負債の削減に努力する。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資はホテル事業を中心に総額1,949百万円である。主にホテル設備の商品価値を高める改修等である。

必要資金については手許資金に加えて、一部を金融機関より借入金にて調達している。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

ホテル事業

ホテルニューオータニ東京でメイン・ガーデンタワーエレベーター昇降機制御装置改修工事で336百万円、宴会場改装工事で179百万円、食器洗浄機更新で11百万円、パソコン更新で9百万円、ホテルニューオータニ大阪で客室改装工事で50百万円、パソコン更新で15百万円、ホテルニューオータニ幕張で食器洗浄機更新で16百万円、パソコン更新で9百万円、ホテルニューオータニ博多で客室改装工事に23百万円、化粧室改装工事で12百万円、レストラン改装工事で11百万円、喫煙室新設工事で9百万円、ホテルニューオータニ佐賀で宴会場改装工事に20百万円、ニューオータニイン札幌で客室改装工事に11百万円、N A S P Aニューオータニでホテルシステム更新に20百万円及び車両で8百万円、湯沢ニューオータニホテルで車両に9百万円投資している。

貸店舗事業

特になし。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
株ニュー・オータニ 東京 東京都千代田区	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	18,039,317	89,025	103,531,055 (35,949.98)	516,048	637,433	122,812,879	896
	貸店舗事業	貸店舗	3,284,868	18,046	568,524 (-)	-	398,840	4,270,280	
大阪 大阪府中央区	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	364,986	10,839	-	54,861	43,759	474,446	243
	貸店舗事業	貸店舗	18,684	553	-	-	2,240	21,478	
幕張 千葉県美浜区	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	328,679	16,739	7,362,944 (44,567)	80,732	38,589	7,827,685	157
	貸店舗事業	貸店舗	10,725	546	335,055 (-)	-	1,259	347,585	

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ニューオータニ九州	福岡県福岡市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	2,062,214	39,066	3,863,030 (4,409.73)	64,015	159,723	6,188,050	218
		貸店舗事業	貸店舗	349,440	-	416,969	-	-	766,409	
	佐賀県佐賀市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	1,301,220	5,389	137,050 (1,177.41)	5,671	45,991	1,495,323	75
(株)ニューオータニリゾート	富山県黒部市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	7,842	-	- (14,044.97)	11,539	3,602	22,984	58
	新潟県南魚沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	-	-	-	12,009	-	12,009	34
エイチアールティーニューオータニ(株)	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備	4,400	336	-	671	2,441	7,850	34
		ホテル事業	事務所	874	465	-	5,519	1,737	8,596	42
	北海道札幌市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	58,821	-	-	26,619	17,806	103,247	51
	東京都品川区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	216,705	2,379	-	2,289	16,155	237,530	50
	神奈川県横浜市中区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房設備	239,145	20,187	-	9,335	88,816	357,485	17
	新潟県南魚沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	694,477	3,543	58,904 (44,741.85)	78,625	15,038	850,587	82

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)エイチアンド ビーニューオータ ニ	東京都千代 田区	ホテル事業	レストラン スポーツヘ ルスクラブ	-	-	-	-	238	238	14

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地の面積
(株)ニュー・オータニ 東京	東京都千代田区	ホテル事業 貸店舗事業	土地 建物	896	30,998.35㎡
大阪	大阪市中央区	ホテル事業 貸店舗事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設 貸店舗	243	建物

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地の面積
(株)ニューオータニ九州	佐賀県佐賀市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	75	3,317.87m ²
(株)ニューオータニリゾート	新潟県南魚沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	34	建物
エイチアールティーニューオータニ(株)	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備	34	建物
		ホテル事業	事務所	42	
	北海道札幌市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	51	建物
	東京都品川区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	50	建物
	神奈川県横浜市中区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房施設	17	建物
(株)エイチアンドピーニューオータニ	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン スポーツヘルスクラブ	14	建物

(注) 1. エイチアールティーニューオータニ(株)、(株)エイチアンドピーニューオータニの設備のうち、東京都千代田区に所在する設備については提出会社から賃借しているものである。

2. エイチアールティーニューオータニ(株)の東京都品川区及び神奈川県横浜市中区に所在する設備については、関連会社である(株)テーオーシーから賃借しているものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,000	6,924,000	非上場	単元株式数 100株
計	6,924,000	6,924,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	-	6,924,000	-	3,462,000	5,011,103	7,980,876

(注) 法人税等の税率変更による合併差益の調整による増加である。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	23	2	85	-	-	45	155	-
所有株式数（単元）	-	16,390	1,100	44,570	-	-	7,177	69,237	300
所有株式数の割合 （％）	-	23.67	1.59	64.37	-	-	10.37	100	-

(注) 自己株式24,000株は、「個人その他」に240単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大谷不動産有限公司	東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号	1,438	20.8
株式会社オータニコーポレーション	東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号	605	8.7
株式会社テオーシー	東京都品川区西五反田 7 丁目22番17号	527	7.6
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目25番 1 号	363	5.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	300	4.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	270	3.9
大谷 和彦	東京都千代田区	226	3.3
大谷 正子	東京都千代田区	211	3.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	165	2.4
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号	140	2.0
計	-	4,247	61.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 24,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,899,700	68,997	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,924,000	-	-
総株主の議決権	-	68,997	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区紀 尾井町4 - 1	24,000	-	24,000	0.3
計	-	24,000	-	24,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

【株式の種類等】 該当事項はない。

【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（ - ）	—	—	—	—
保有自己株式数	24,000	—	24,000	—

3 【配当政策】

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としている。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当については、業績の回復を勘案し着実な株主還元という基本方針のもと、1株当たり10円の配当を実施することとした。

内部留保資金の用途については、省エネ等の設備投資などに有効活用し企業価値向上に努める。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成26年6月23日 定時株主総会決議	69,000	10

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項なし。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月 当社取締役 同 58年6月 当社常務取締役 同 59年6月 当社専務取締役ホテルニューオータニ東京総支配人 同 62年6月 当社代表取締役副社長 平成5年5月 株式会社オータニコーポレーション代表取締役会長 同 年6月 当社代表取締役社長 同 年6月 株式会社ニューオータニ九州代表取締役会長 同 年6月 株式会社ホテルニューオータニ高岡取締役 同 年6月 ホテルカイマナ株式会社取締役会長 同 7年6月 株式会社テオーシー代表取締役会長 同 8年6月 株式会社レインボウ取締役 同 9年7月 株式会社テオーリネンサプライ代表取締役名誉会長 同 11年2月 エイチアールティーニューオータニ株式会社代表取締役名誉会長 同 12年5月 エヌアールイーハビネス株式会社代表取締役会長 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役会長 同 15年3月 株式会社ゴールデンズパニューオータニ(現株式会社エイチアンドピーニューオータニ)取締役 同 17年2月 当社代表取締役社長 同 19年10月 株式会社大谷工業取締役会長 同 21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレクション(現株式会社TOLCD)代表取締役名誉会長 同 24年6月 株式会社ニューオータニリゾート代表取締役名誉会長 同 25年9月 大谷不動産有限公司社会長	(注)4	226

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 (代表取締役)	ホテルニュー オータニ東京 総支配人兼営 業本部長兼マ ネージメント サービス部長	清水 肇	昭和30年 8 月25日生	平成10年 3 月 当社マネージメントサービス部長 同 11年 9 月 当社料飲部長 同 年11月 当社宿泊料飲本部長兼副総支配人 同 12年 6 月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役 同 年 6 月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 14年 5 月 当社取締役ホテルニューオータニ東京総 支配人兼宿泊料飲本部長 同 年 6 月 株式会社テーオーリネンサプライ取締役 同 15年 5 月 エヌアールイーハビネス株式会社代表取締 役社長 同 年 6 月 株式会社ガーデンコートクラブ取締役 同 年 6 月 ザニューオータニアメリカ取締役 同 年 6 月 ホテルカイマナ株式会社取締役 同 年 6 月 株式会社レインボウ監査役 同 17年 2 月 当社取締役 同 年 3 月 株式会社ゴールデンズパニューオータニ (現株式会社エイチアンドピーニューオー タニ) 取締役 同 年 6 月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東 京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 年 8 月 当社常務取締役 同 年 9 月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東京 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 18年 6 月 株式会社オータニプランニング(旧株式会 社オータニ企画) 取締役 同 20年 6 月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 24年 5 月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 年 6 月 株式会社ニューオータニリゾート監査役 同 26年 3 月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長 同 年 4 月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長兼マネージメン トサービス部長	(注) 4	-
取締役	経営管理室長	崎山 喜代志	昭和29年 6 月 3 日生	平成 9 年 9 月 当社宿泊部長 同 11年11月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配 人 同 15年12月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配 人兼営業本部長 同 17年 2 月 当社取締役 同 年 4 月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪 総支配人 同 年 6 月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役 同 年 9 月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支 配人 同 26年 3 月 当社取締役経営管理室担当 同 年 4 月 当社取締役経営管理室長 同 年 6 月 株式会社ニューオータニ九州取締役	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	不動産事業部 担当兼事業プロ ジェクト本部兼プロジェ クト室長	新谷 裕之	昭和32年6月28日生	平成14年12月 当社営業本部料飲営業部東京担当部長 同 18年3月 当社営業本部料飲営業部長 同 年5月 当社ホテルニューオータニ大阪営業本部長 兼営業部長 同 19年4月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人 兼営業本部長 同 20年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪副総 支配人兼営業本部長 同 24年5月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪副総 支配人兼営業本部長兼営業本部営業部長 同 年12月 当社取締役ホテルニューオータニ東京テナ ント事業部担当 同 25年3月 当社取締役不動産事業部担当兼事業プロ ジェクト本部兼プロジェクト室長 同 年5月 ザニューオータニアメリカ取締役 同 年6月 当社取締役不動産事業担当部兼事業プロ ジェクト本部兼プロジェクト室長兼不動産 事業部長 同 年6月 株式会社シー・シー・アイ取締役 同 年6月 北京市長富宮センター有限責任会社董事 (取締役) 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役 同 年7月 ホテルカイマナ株式会社取締役 同 年12月 株式会社エイチアンドビーニューオータニ 代表取締役会長 同 26年5月 当社取締役不動産事業部担当兼事業 プロジェクト本部兼プロジェクト室長	(注)4	-
取締役		細山 雅利	昭和33年9月17日生	平成20年12月 当社営業本部料飲営業部長 同 24年5月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼営業本部長兼料飲営業部長 同 年7月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼営業本部長 同 26年3月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総 支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支 配人	(注)4	-
取締役		大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 株式会社テーオーシー取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 3年6月 同社専務取締役 同 年6月 株式会社レインボウ取締役 同 5年6月 株式会社テーオーシー代表取締役社長 同 7年6月 株式会社大谷工業取締役 同 年6月 当社取締役 同 8年6月 株式会社ニューオータニリゾート取締役 同 10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締 役会長 同 12年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 年6月 大谷不動産有限会社監査役 同 15年11月 エヌアールイーハビネス株式会社代表取締 役副会長 同 17年9月 当社取締役 同 21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレク ション(現株式会社TOLCD)代表取締 役会長	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		平島 治	昭和7年1月15日生	昭和58年6月 大成建設株式会社取締役広島支店長 同 60年6月 同社常務取締役大阪支店長 同 62年6月 同社専務取締役大阪支店長 平成3年6月 同社取締役副社長大阪駐在 同 5年6月 同社代表取締役副社長営業総合本部長兼建築営業本部長 同 8年4月 同社代表取締役副社長営業総合本部長 同 9年4月 同社代表取締役社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年4月 大成建設株式会社代表取締役会長 同 17年6月 同社取締役会長 同 年9月 当社取締役 同 19年6月 大成建設株式会社相談役 同 23年6月 同社特別顧問	(注)4	-
取締役		佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和57年6月 サントリー株式会社取締役 同 59年6月 同社常務取締役 同 62年6月 同社専務取締役 平成元年3月 同社取締役副社長 同 2年3月 同社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年3月 サントリー株式会社代表取締役社長 同 14年3月 同社代表取締役会長兼社長 同 17年9月 当社取締役 同 21年2月 サントリーホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長	(注)4	-
取締役		今井 敬	昭和4年12月23日生	昭和56年6月 新日本製鐵株式会社取締役 同 58年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 同 5年6月 同社代表取締役社長 同 10年4月 同社代表取締役会長 同 年5月 社団法人日本経済団体連合会会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 同 15年4月 新日本製鐵株式会社取締役相談役名誉会長 同 年6月 同社相談役名誉会長 同 年6月 当社取締役 同 17年9月 当社取締役 同 20年6月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)社友・名誉会長	(注)4	-
取締役		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和61年2月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 4年6月 同社専務取締役 同 8年6月 同社取締役副社長 同 12年6月 同社代表取締役副会長 同 20年6月 当社取締役	(注)4	60
取締役		數土 文夫	昭和16年3月3日生	平成6年6月 川崎製鉄株式会社取締役 同 9年6月 同社常務取締役 同 12年6月 同社代表取締役副社長 同 13年6月 同社代表取締役社長 同 14年9月 J F E ホールディングス株式会社取締役 同 15年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 同 17年4月 J F E ホールディングス株式会社代表取締役社長 同 22年4月 同社取締役 同 年6月 当社取締役 同 年6月 J F E ホールディングス株式会社相談役 同 26年4月 東京電力株式会社取締役会長	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 栄三	昭和24年1月7日生	平成12年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員 同 14年4月 同社常務執行役員 同 15年4月 同社常務執行役員経営企画・事業・総務・法務担当役員 同 年6月 同社代表取締役常務取締役 同 16年4月 同社代表取締役専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 22年4月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役 同 23年6月 伊藤忠商事株式会社取締役会長	(注)4	-
取締役		泉谷 直木	昭和23年8月9日生	平成15年3月 アサヒビール株式会社(現アサヒグループホールディングス株式会社)取締役 同 16年3月 同社常務取締役 同 18年3月 同社常務取締役兼常務執行役員酒類本部長 同 21年3月 同社専務取締役兼専務執行役員 同 22年3月 同社代表取締役社長 同 24年6月 当社取締役	(注)4	-
取締役		庄山 悦彦	昭和11年3月9日生	平成3年6月 株式会社日立製作所取締役AV機器事業部事業部長 同 11年4月 同社代表取締役取締役社長 同 18年4月 同社取締役代表執行役執行役会長 同 19年4月 同社取締役会長 同 21年4月 同社取締役会議長 同 年6月 同社相談役 同 26年6月 当社取締役	(注)4	-
取締役		田川 博己	昭和23年1月2日生	平成12年6月 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイティービー)取締役営業企画部長 同 14年6月 同社常務取締役 同 15年6月 同社常務取締役東日本営業本部長 同 17年6月 同社常務取締役営業企画本部長 同 年6月 同社専務取締役営業企画本部長 同 18年4月 同社専務取締役旅行事業本部長 同 20年6月 同社専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 26年6月 当社取締役	(注)4	-
取締役		尾賀 真城	昭和23年12月2日生	平成21年3月 サッポロビール株式会社執行役員北海道本部長 同 22年3月 同社取締役常務執行役員営業本部長 同 25年3月 同社代表取締役社長 同 26年6月 当社取締役	(注)4	-
常勤監査役		原田 健一	昭和33年2月28日生	平成15年12月 当社ホテルニューオータニ幕張営業部長兼クラブ&クラブ部長 同 16年4月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ支配人 同 19年7月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ部長 同 20年4月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会社オータニ企画)取締役 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 25年3月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人兼料飲支配人 同 26年4月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年5月 当社取締役経営管理室担当 同 年6月 当社常勤監査役	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
監査役		羽廣 元和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総務担当 同 12年6月 同社取締役事務管理部門担当、経営管理室管掌 同 13年7月 同社取締役事務管理部門担当、製薬事業部門・経営管理室管掌 同 14年3月 同社取締役事務管理部門担当、製薬事業部門管掌 同 18年6月 当社監査役 同 20年6月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理部門担当、製薬事業部門管掌 同 23年6月 株式会社テーオーシーサプライ代表取締役社長	(注)5	-
監査役		岩井 和夫	昭和26年12月9日生	平成14年6月 株式会社テーオーシー取締役 同 24年6月 当社監査役	(注)6	-
計						288

(注)1 印の役職に現任している。

2 略歴の記載中、「 当社」とあるのは、平成17年9月1日の合併前の旧株式会社ニューオータニを指している。

3 監査役 羽廣元和、岩井和夫は社外監査役である。

4 平成26年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成26年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性の向上と公正性の確保及び効率的な経営のため、コーポレート・ガバナンスの充実に注力している。

1. 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

取締役の状況

当社の取締役会は、社内取締役16名(社外取締役なし)で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に経営の監督機能の強化に努めている。

また、常勤の社内取締役で原則として月1回会議を開催し、迅速な意思決定に努めている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査役3名と内部統制推進室の室長以下2名との連携により、本社及び事業所の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会に報告している。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、そのうち2名が社外監査役からなる監査役会を頂点とし、監査役会は取締役及び取締役会を監督し、取締役会は各取締役の執行を監督するという形態をなしている。

なお、当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、笠井幸夫及び齋藤敏雄であり、青南監査法人に所属している。笠井幸夫においては当社継続監査年数は4年、齋藤敏雄においては6年である。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

監査役羽廣元和氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシー常務取締役を兼務している。

監査役岩井和夫氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシー取締役を兼務している。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、当社所定の基本方針に沿った、情報管理、リスク管理、効率的業務執行、コンプライアンス、グループ管理の各体制の整備と維持を進めており、行動規範などの社内規程を策定し、従業員対象コンプライアンス研修の実施のほか、反社会的勢力への対応、情報管理などを行っている。

今後もコンプライアンス体制を維持しながら、リスク管理、自然災害など緊急時対応、事業継続などについての内部統制整備の強化を図っていく方針である。

リスク管理体制の整備の状況

当社の業界特有のリスク管理として防犯・防災・食品衛生に対する安全管理及び情報セキュリティ強化を継続して実施している。

また、昨年発生した「食品表示問題」への対応として「食品の管理等に関する基本方針」を定め、グループ各ホテルに「メニュー等の表示に関するガイドライン」を配布し、紛らわしいあるいは優良誤認を招くことのないよう指導を徹底していく。

2. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	113,141千円
監査役の年間報酬額	11,424千円 (うち社外監査役 2名 1,200千円)

3. 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めている。

4. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	-	15,000	-
連結子会社	3,000	-	3,000	-
計	17,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載の連結子会社の報酬は、株式会社ニューオータニ九州に対するものであり、提出会社と同一の監査法人に対するものである。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載の連結子会社の報酬は、株式会社ニューオータニ九州に対するものであり、提出会社と同一の監査法人に対するものである。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性、同業他社との比較等、総合的に勘案し決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、セミナー及び研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,503,041	3,851,976
受取手形及び売掛金	2,635,679	2,881,857
貯蔵品	730,537	809,653
販売用不動産	169,458	164,317
前払費用	1,466,105	1,473,828
未収収益	508,160	448,599
未収入金	491,413	258,500
立替金	144,102	149,847
繰延税金資産	3,359	4,478
その他	18,098	29,442
貸倒引当金	4,273	8,044
流動資産合計	9,665,683	10,064,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,135,453	66,555,199
減価償却累計額	45,286,563	46,112,998
建物（純額）	2, 4 20,848,889	2, 4 20,442,200
建物附属設備	57,149,422	57,833,943
減価償却累計額	50,351,692	50,787,330
建物附属設備（純額）	2, 4 6,797,730	2, 4 7,046,612
構築物	2,454,328	2,461,708
減価償却累計額	2,099,507	2,116,234
構築物（純額）	2, 4 354,821	2, 4 345,473
機械及び装置	3,537,409	3,572,143
減価償却累計額	3,312,359	3,366,371
機械及び装置（純額）	225,050	205,772
車両運搬具	33,518	33,179
減価償却累計額	33,450	32,941
車両運搬具（純額）	67	238
工具、器具及び備品	14,313,752	14,453,812
減価償却累計額	13,285,654	13,418,208
工具、器具及び備品（純額）	4 1,028,098	4 1,035,603
土地	2 116,300,154	2 116,300,154
リース資産	1,297,522	1,604,879
減価償却累計額	530,444	736,475
リース資産（純額）	767,078	868,403
建設仮勘定	389,235	438,795
有形固定資産合計	146,711,123	146,683,253
無形固定資産		
借地権	113,680	113,680
ソフトウェア	16,795	27,094
その他	11,688	10,786
無形固定資産合計	142,163	151,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 21,984,858	1, 2 22,846,998
長期貸付金	3,866,696	2,724,172
長期前払費用	1,364,687	1,266,609
差入保証金	2 3,949,933	2 4,694,958
繰延税金資産	235,690	234,706
その他	582,961	641,444
貸倒引当金	329,849	333,249
投資その他の資産合計	31,654,979	32,075,639
固定資産合計	178,508,266	178,910,453
資産合計	188,173,950	188,974,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	853,689	958,869
短期借入金	2 3,425,500	2 3,418,500
1年内返済予定の長期借入金	2 31,294,956	2 35,677,996
リース債務	1,446,412	1,520,369
未払金	1,646,166	1,356,451
未払法人税等	178,808	391,087
未払消費税等	302,722	302,786
未払費用	2,732,453	2,654,570
前受金	1,390,722	1,376,028
預り金	467,128	454,606
賞与引当金	623,073	573,135
繰延税金負債	59,449	70,140
流動負債合計	44,421,083	48,754,541
固定負債		
長期借入金	2 46,326,073	2 40,865,992
リース債務	3,364,393	2,141,180
繰延税金負債	35,012,675	34,857,218
長期預り保証金	10,211,790	9,908,104
長期末払金	233,255	464,132
退職給付引当金	4,204,320	-
役員退職慰労引当金	208,092	216,067
ポイント引当金	161,642	174,542
退職給付に係る負債	-	4,641,789
資産除去債務	157,721	159,729
持分法適用に伴う負債	1,986,789	1,994,428
負ののれん	34,581	-
固定負債合計	101,901,335	95,423,185
負債合計	146,322,418	144,177,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,000	3,462,000
資本剰余金	23,020,370	23,020,370
利益剰余金	15,058,264	17,879,556
自己株式	468,004	471,151
株主資本合計	41,072,629	43,890,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666,759	811,647
繰延ヘッジ損益	6,711	3,916
土地再評価差額金	3 270,949	3 270,949
為替換算調整勘定	841,247	632,663
退職給付に係る調整累計額	-	313,724
その他の包括利益累計額合計	452,148	409,607
少数株主持分	1,231,050	1,316,016
純資産合計	41,851,531	44,797,183
負債純資産合計	188,173,950	188,974,911

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	61,258,222	63,172,265
営業費用		
売上原価	20,594,431	19,827,200
販売費及び一般管理費	¹ 37,069,953	¹ 39,064,093
営業費用合計	57,664,384	58,891,294
営業利益	3,593,837	4,280,971
営業外収益		
受取利息	27,480	103,661
受取配当金	18,237	17,509
匿名組合配当金	274,318	318,224
負ののれん償却額	34,581	34,581
持分法による投資利益	501,719	669,217
雑収入	214,151	233,468
営業外収益合計	1,070,489	1,376,663
営業外費用		
支払利息	1,783,421	1,794,961
支払手数料	831,938	869,347
雑損失	227,077	219,769
営業外費用合計	2,842,437	2,884,078
経常利益	1,821,889	2,773,556
特別利益		
固定資産売却益	-	355
負ののれん発生益	14,819	-
受取補償金	177,976	556,877
国庫補助金	8,999	536
その他	493	-
特別利益合計	202,288	557,768
特別損失		
固定資産除却損	6,126	20,171
固定資産廃棄損	31,672	23,604
減損損失	³ 183,267	-
投資有価証券評価損	20,000	-
退職特別加算金	-	134,253
証券化投資損失等	² 6,358,664	-
その他	13,034	22,908
特別損失合計	6,612,765	200,937
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,588,587	3,130,387
法人税、住民税及び事業税	336,863	461,760
法人税等調整額	12,868	22,773
法人税等合計	349,731	484,534
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	4,938,319	2,645,853
少数株主利益	439,869	38,002
当期純利益又は当期純損失()	5,378,188	2,607,850

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	4,938,319	2,645,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,006	22,187
為替換算調整勘定	114,017	255,792
持分法適用会社に対する持分相当額	316,389	125,249
その他の包括利益合計	1,452,413	1,403,229
包括利益	4,485,905	3,049,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,938,439	2,964,117
少数株主に係る包括利益	452,533	84,965

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,000	23,020,370	19,858,848	1,526,827	44,814,391
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 ()			5,378,188		5,378,188
連結除外による増加高			577,605	1,059,346	1,636,951
持分法適用会社が保有する 親会社株式変動額				524	524
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,800,583	1,058,822	3,741,761
当期末残高	3,462,000	23,020,370	15,058,264	468,004	41,072,629

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	330,415	8,355	270,949	943,008	-	891,897	1,214,217	45,136,710
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失 ()								5,378,188
連結除外による増加高								1,636,951
持分法適用会社が保有する 親会社株式変動額								524
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	336,343	1,643	-	101,761	-	439,748	16,833	456,582
当期変動額合計	336,343	1,643	-	101,761	-	439,748	16,833	3,285,179
当期末残高	666,759	6,711	270,949	841,247	-	452,148	1,231,050	41,851,531

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,000	23,020,370	15,058,264	468,004	41,072,629
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 （ ）			2,607,850		2,607,850
持分法の適用範囲の変動			213,441		213,441
持分法適用会社が保有する 親会社株式変動額				3,146	3,146
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,821,292	3,146	2,818,145
当期末残高	3,462,000	23,020,370	17,879,556	471,151	43,890,775

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	666,759	6,711	270,949	841,247	-	452,148	1,231,050	41,851,531
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失 （ ）								2,607,850
持分法の適用範囲の変動								213,441
持分法適用会社が保有する 親会社株式変動額								3,146
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	144,887	2,794	-	208,584	313,724	42,541	84,965	127,507
当期変動額合計	144,887	2,794	-	208,584	313,724	42,541	84,965	2,945,652
当期末残高	811,647	3,916	270,949	632,663	313,724	409,607	1,316,016	44,797,183

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	4,588,587	3,130,387
減価償却費	2,066,717	1,978,242
負ののれん償却額	34,581	34,581
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49,650	7,171
退職給付引当金の増減額（ は減少）	103,549	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	437,469
ポイント引当金の増減額（ は減少）	4,946	12,899
固定資産売却損益（ は益）	-	355
有形固定資産除却損	6,126	20,171
持分法による投資損益（ は益）	501,719	669,217
受取利息及び受取配当金	320,036	439,395
支払利息	1,783,421	1,794,961
補償金の受取額	177,976	556,877
補助金収入	8,999	536
減損損失	183,267	-
固定資産圧縮損	8,984	529
投資有価証券評価損益（ は益）	20,000	-
証券化投資損失等	6,358,664	-
売上債権の増減額（ は増加）	41,545	246,178
貯蔵品の増減額（ は増加）	20,806	73,974
前払費用の増減額（ は増加）	241,803	71,847
仕入債務の増減額（ は減少）	30,614	105,180
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	746,316	482,683
未払消費税等の増減額（ は減少）	45,919	63
預り保証金の増減額（ は減少）	388,366	303,686
その他	319,735	58,050
小計	4,438,002	4,809,489
利息及び配当金の受取額	320,036	439,395
利息の支払額	1,846,246	1,872,120
受取補償金	177,976	556,877
法人税等の支払額	336,753	249,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,753,015	3,684,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,321,452	1,190,531
有形固定資産の売却による収入	-	1,200
投資有価証券の取得による支出	5,216	4,381
定期預金の払戻による収入	19,991	10,070
補助金の受取額	8,999	536
子会社株式の取得による支出	32,609	225
差入保証金の差入による支出	1,348	761,138
長期貸付金の回収による収入	79,351	1,222,201
その他	63,648	135,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,188,635	857,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	766,776	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,671,197	1,497,124
短期借入れによる収入	3,489,500	3,880,500
短期借入金の返済による支出	3,929,000	3,887,500
長期借入れによる収入	29,280,672	30,601,416
長期借入金の返済による支出	29,727,432	31,678,456
少数株主への配当金の支払額	45,414	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,836,094	2,581,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,927	112,920
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	218,787	359,005
現金及び現金同等物の期首残高	4,593,419	3,487,971
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	886,661	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,487,971	3,846,976

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数 10社

主要な連結子会社の名称

(株)ニューオータニ九州

(株)ニューオータニリゾート

エイチアールティーニューオータニ(株)

ホテルカイマナ(株)

ザ ニューオータニアメリカ

(株)オータニプランニング

(株)エイチエス케이ニューオータニ

エヌアールイーハピネス(株)

(株)エイチアンドピーニューオータニ

ツナギ地域開発(株)

(2) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数

関連会社 5社

(2) 持分法を適用した会社名

関連会社

日ノ丸観光(株)

(株)テーオーシー

(株)大谷工業

(株)テーオーリネンサプライ

(株)ガーデンコートクラブ

(3) 持分法を適用していない関連会社

(株)エフオーデーについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)エイチアンドピーニューオータニ、ザ ニューオータニアメリカ、ホテルカイマナ(株)の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

a 貯蔵品

（イ）総平均法

（株）ニュー・オータニ

下記を除く連結子会社 7社

（ロ）先入先出法

エイチアールティーニューオータニ（株）（商事事業部・札幌事業部及びナスパ事業部を除く）

ホテルカイマナ（株）

（株）エイチアンドピーニューオータニ

（ハ）最終仕入原価法

エイチアールティーニューオータニ（株）（ナスパ事業部）

b 販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主に定額法

ただしホテルカイマナ（株）については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

次期支給の賞与に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、当該子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しているが、信用リスクについては取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、市場リスクについては目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っている。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんについては、5年間で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,641,789千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が313,724千円減少している。

なお、1株当たり純資産額は46.11円減少している。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「雑損失」に表示していた1,059,016千円は、「支払手数料」831,938千円、「雑損失」227,077千円、として組み替えている。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた44,706千円は、「固定資産廃棄損」31,672千円、「その他」13,034千円として組み替えている。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による収入」及び「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた141,651千円は、「差入保証金の差入による支出」1,348千円「長期貸付金の回収による収入」79,351千円、「その他」63,648千円として組み替えている。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日）

（1）概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

（2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用する
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

（3）当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

（連結貸借対照表関係）

1 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
投資有価証券（株式）	17,191,960千円	18,014,680千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (平成26年 3月31日)	
有形固定資産				
建物	19,392,134千円	(14,594,019千円)	18,760,785千円	(14,155,164千円)
建物附属設備	1,726,859	(1,109,707)	2,389,380	(1,811,978)
構築物	183,510	(141,829)	183,123	(144,758)
土地	116,242,161	(104,069,530)	116,242,161	(104,069,530)
投資その他の資産				
投資有価証券	12,378,365	(-)	12,378,365	(-)
差入保証金	100,000	(-)	100,000	(-)
計	148,588,921	(118,678,352)	150,053,816	(120,181,432)

1. 上記有形固定資産のうち、（ ）内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として東京法務局に差入れている投資有価証券が前連結会計年度に158,231千円、当連結会計年度に158,775千円ある。

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (平成26年 3月31日)	
短期借入金	2,400,000千円	(1,400,000千円)	2,438,000千円	(1,400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	30,427,204	(29,317,968)	35,044,068	(29,530,783)
長期借入金	44,830,068	(38,080,419)	39,928,206	(38,111,158)
計	77,657,272	(68,798,388)	77,410,275	(69,041,942)

上記のうち、（ ）内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号により算出している。

○(株)ニューオータニ九州

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

・再評価の方法...路線価に基づいて、合理的な調整（奥行価額補正等）によって算出している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	70,809千円	75,377千円

4 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物附属設備について529千円の圧縮記帳をおこなった。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	12,657千円	12,657千円
建物附属設備	407,505	408,034
構築物	58,205	58,205
工具、器具及び備品	1,981	1,981
計	480,350	480,879

5 コミットメントライン契約

前連結会計年度

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする計20社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	26,000,000千円
借入実行残高	7,320,000
差引額	18,680,000

また、上記シンジケートローンの他に株式会社三菱東京UFJ銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結した。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,600,000千円
借入実行残高	1,270,000
差引額	3,330,000

当連結会計年度

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとする計36社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	29,420,000千円
借入実行残高	7,700,000
差引額	21,720,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	20,985,699千円	20,577,566千円
減価償却費	2,066,717	1,978,242
光熱水道費	3,494,864	3,885,207
賃借料	4,066,778	4,234,868
賞与引当金繰入額	623,073	573,135
退職給付費用	589,638	602,183
役員退職慰労引当金繰入額	15,950	7,975

2 証券化投資損失等の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
匿名組合出資金	4,400,000千円	- 千円
未収配当金他	1,958,664千円	- 千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業所単位で資産をグルーピングし、減損の兆候を測定したところ以下の資産グループにおいて減損の兆候が見られた。よって、当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(183,267千円)として特別損失に計上している。

地域	主な用途	種類	法人名	減損損失 (千円)
宇奈月	ホテル	建物等	(株)ニューオータニリゾート	73,609
湯沢	ホテル	建物等	(株)ニューオータニリゾート	28,603
東京	会員制スポーツクラブ	建物等	(株)エイチアンドピーニューオータニ	81,053

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、キャッシュ・フローがマイナスのため割引計算を行っていない。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,192千円	34,493千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	34,192	34,493
税効果額	12,186	12,306
その他有価証券評価差額金	22,006	22,187
為替換算調整勘定：		
当期発生額	114,017	255,792
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	316,389	125,249
その他の包括利益合計	452,413	403,229

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	120,187	105	-	120,292
合計	120,187	105	-	120,292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、持分法適用関連会社が所有する親会社株式の当社持分が変動したことによるものである。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	120,292	632	-	120,924
合計	120,292	632	-	120,924

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加632株は、持分法適用関連会社が所有する親会社株式の当社持分が変動したことによるものである。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,000	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,503,041千円	3,851,976千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,070	5,000
現金及び現金同等物	3,487,971	3,846,976

2. 前連結会計年度より連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社オータニコーポレーション

流動資産	717,380千円
固定資産	7,042,985
資産合計	7,760,365
流動負債	466,122
固定負債	1,183,913
負債合計	1,650,035

大谷不動産有限公司

流動資産	609,973千円
固定資産	8,056,078
資産合計	8,666,051
流動負債	132,769
固定負債	2,501,688
負債合計	2,634,457

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ホテル固定資産(建物附属設備、構築物、機械装置及び器具備品)である。

リース資産の減価償却費の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として事務機器、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び車両(器具備品及び車両)である。

リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

3. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,131,899	3,203,909
1年超	55,164,705	53,185,013
合計	58,296,605	56,388,922

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものである。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	377,218	177,836
1年超	3,008,402	2,830,565
合計	3,385,620	3,008,402

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達している。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは、借入金の変動金利を固定化し、金利リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、社内規模に従い実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っている。

投資有価証券は、主に、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金及び未払費用、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2、3. 参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,503,041	3,503,041	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,635,679	2,635,679	-
(3) 投資有価証券	385,795	397,580	11,784
資産計	6,524,517	6,536,301	11,784
(1) 買掛金、未払金及び未払費用	5,232,309	5,232,309	-
(2) 短期借入金	3,425,500	3,425,500	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	77,621,030	77,803,237	182,207
負債計	86,278,839	86,461,046	182,207
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 買掛金、未払金及び未払費用、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象にされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記(3)参照)。

2. 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,407,102千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。なお、関連会社株式についても「(3) 投資有価証券」に含めていない。

3. 長期差入保証金(連結貸借対照表計上額3,949,933千円)、その他の投資(長期未収金 連結貸借対照表計上額20,112千円)、及び預り保証金(連結貸借対照表計上額10,211,790千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略している。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,503,041	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,635,679	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	158,231	-	-
合計	6,138,721	158,231	-	-

5. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,425,500	-	-	-	-	-
長期借入金	31,294,956	35,402,283	7,899,230	987,720	498,232	1,538,608
合計	34,720,456	35,402,283	7,899,230	987,720	498,232	1,538,608

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,851,976	3,851,976	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,881,857	2,881,857	-
(3) 投資有価証券	425,215	433,271	8,056
資産計	7,159,050	7,167,106	8,056
(1) 買掛金、未払金及び未払費用	4,969,891	4,969,891	-
(2) 短期借入金	3,418,500	3,418,500	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	76,543,989	76,626,554	82,565
負債計	84,932,380	85,014,946	82,565
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 買掛金、未払金及び未払費用、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象にされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記(3)参照）。

2. 非上場株式及び特例有限会社出資金（連結貸借対照表計上額4,407,102千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。なお、関連会社株式についても「(3) 投資有価証券」に含めていない。

3. 長期差入保証金（連結貸借対照表計上額4,694,958千円）及び長期預り保証金（連結貸借対照表計上額9,908,104千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略している。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,851,976	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,881,857	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	158,775	-	-
合計	6,733,834	158,775	-	-

5. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,418,500	-	-	-	-	-
長期借入金	35,677,996	19,366,912	8,979,702	10,871,140	644,188	1,004,048
合計	39,096,496	19,366,912	8,979,702	10,871,140	644,188	1,004,048

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	158,231	170,016	11,784
	計	158,231	170,016	11,784

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	158,775	166,832	8,056
	計	158,775	166,832	8,056

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	220,682	179,010	41,672
	小計	220,682	179,010	41,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,881	7,573	691
	小計	6,881	7,573	691
合計		227,564	186,584	40,980

(注) 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,407,102千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	260,295	183,163	77,132
	小計	260,295	183,163	77,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,144	7,803	1,659
	小計	6,144	7,803	1,659
合計		266,439	190,966	75,473

(注) 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,407,102千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について4,420,000千円(内、非上場株式20,000千円、匿名組合出資金4,400,000千円)減損処理を行った。

なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が50%以上下落し、かつ回復の見込みがない保有有価証券を減損処理している。又、匿名組合出資金については、回収可能性を勘案し減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)」に記載しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)」に記載しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。
確定給付企業年金制度：平成19年4月1日から退職金制度の一部に確定給付企業年金制度を採用している。
退職一時金制度：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。
確定拠出年金制度：日本ホテル業企業型年金に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	8,873,225
(2) 年金資産(百万円)	4,119,318
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	4,753,907
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	561,277
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	11,689
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	4,204,320
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	4,204,320

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	472,525
(2) 利息費用(千円)	173,038
(3) 期待運用収益(千円)	52,570
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	540
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,896
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	589,638

上記以外に、確定拠出制度への支払額48,452千円がある。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.2%

(3) 期待運用収益率

1.00%~1.25%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年~15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により
按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。
確定給付企業年金：平成19年4月1日から退職金制度の一部に確定給付企業年金制度を採用している。
退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。
確定拠出年金制度：日本ホテル業企業型年金に加入している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,873,225千円
勤務費用	443,922
利息費用	177,336
数理計算上の差異の発生額	15,010
退職給付の支払額	755,444
退職給付債務の期末残高	8,754,051

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,119,318千円
期待運用収益	50,136
数理計算上の差異の発生額	7,634
事業主からの拠出額	493,849
退職給付の支払額	558,676
年金資産の期末残高	4,112,261

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務	8,754,051千円
年金資産	4,112,261
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,641,789
退職給付に係る負債	4,641,789
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,641,789

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	443,922千円
利息費用	177,336
期待運用収益	50,136
数理計算上の差異の費用処理額	34,956
過去勤務費用の費用処理額	3,896
確定給付制度に係る退職給付費用	602,183

上記退職給付費用以外に、割増退職金134,253千円を支払っており、特別損失に計上している。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	7,793千円
未認識数理計算上の差異	509,802
合 計	502,009

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

一般勘定	94.4%
債券	4.0
株式	1.5
その他	0.1
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

割引率 2.2%

長期期待運用収益率 1.00%～1.25%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、47,619千円である。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
固定資産評価損	8,341,568千円	固定資産評価損	8,040,719千円
繰越欠損金	6,277,346千円	繰越欠損金	6,119,347千円
証券化投資損失等	2,612,812千円	証券化投資損失等	2,512,074千円
退職給付引当金	1,487,290千円	退職給付に係る負債	1,651,934千円
賞与引当金	272,957千円	資産除去債務	258,674千円
資産除去債務	252,627千円	賞与引当金	236,194千円
その他	807,091千円	その他	790,965千円
繰延税金資産小計	20,051,694千円	繰延税金資産小計	19,609,909千円
評価性引当額	18,830,506千円	評価性引当額	18,220,453千円
繰延税金資産合計	1,221,188千円	繰延税金資産合計	1,389,456千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
合併による土地評価益	35,685,100千円	合併による土地評価益	35,685,100千円
その他	369,162千円	その他	392,530千円
繰延税金負債合計	36,054,262千円	繰延税金負債合計	36,077,630千円
繰延税金資産 (負債) の純額	34,833,074千円	繰延税金資産 (負債) の純額	34,688,174千円
繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	3,359千円	流動資産 - 繰延税金資産	4,478千円
固定資産 - 繰延税金資産	235,690千円	固定資産 - 繰延税金資産	234,706千円
流動負債 - 繰延税金負債	59,449千円	流動負債 - 繰延税金負債	70,140千円
固定負債 - 繰延税金負債	35,012,675千円	固定負債 - 繰延税金負債	34,857,218千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。		当連結会計年度 (平成26年3月31日) 法定実効税率 38.0% (調整) 持分法投資利益 21.4 評価性引当額の増減 19.5 連結会社間の受取配当金消去 6.3 住民税均等割 1.3 その他 10.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.5	

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループでは、一部の事業用資産について土地又は建物所有者との間に不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は17年から50年、割引率は1.035%から1.851%を使用している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	155,745千円	157,721千円
時の経過による調整額	1,975	2,008
期末残高	157,721	159,729

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社(株式会社ニュー・オータニ)は、一部の建物の建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時に法令により石綿を適切に除去する債務を有しているが、当該建物については、既に石綿の封じ込め作業を行っており、今後、適切な維持管理を行いながら使用を継続する予定である。そのため債務の履行時期を予測することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、建物内に賃貸用のオフィス及び店舗を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,734,496千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,587,928千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,128,720	5,096,289
期中増減額	32,430	48,308
期末残高	5,096,289	5,047,981
期末時価	23,699,001	22,530,097

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(230,027千円)である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(234,694千円)である。

3. 連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(収益還元法)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の報告セグメントについては、主に事業所別に取締役会へ提供されている財務情報を基礎として、それらの財務情報を集約し「ホテル事業（これに附帯する事業を含む）」及び「貸店舗事業」の２つを報告セグメントとしている。

「ホテル事業」は主に宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスの提供を行い、「貸店舗事業」はホテル建物内の一部のスペースをオフィス及び店舗用として賃貸する業務を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,503,135	6,755,087	61,258,222	-	61,258,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	714,814	714,814	714,814	-
計	54,503,135	7,469,901	61,973,036	714,814	61,258,222
セグメント利益	3,651,112	2,734,496	6,385,608	2,791,770	3,593,837
セグメント資産	160,729,956	5,459,134	166,189,091	21,984,858	188,173,950
その他の項目					
減価償却費	1,952,399	236,384	2,188,784	122,066	2,066,717

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,392,381	6,779,884	63,172,265	-	63,172,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	452,469	452,469	452,469	-
計	56,392,381	7,232,354	63,624,735	452,469	63,172,265
セグメント利益	4,688,803	2,587,928	7,276,731	2,995,760	4,280,971
セグメント資産	160,722,158	5,405,754	166,127,913	22,846,998	188,974,911
その他の項目					
減価償却費	1,901,119	241,042	2,142,162	163,919	1,978,242

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,973,036	63,624,735
セグメント間取引消去	714,814	452,469
連結財務諸表の売上高	61,258,222	63,172,265

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,385,608	7,276,731
セグメント間取引消去	714,814	452,469
全社費用	2,076,956	2,543,290
連結財務諸表の営業利益	3,593,837	4,280,971

（注）全社費用は主に本社管理部門の一般管理費である。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,189,091	166,127,913
全社資産	21,984,858	22,846,998
連結財務諸表の資産合計	188,173,950	188,974,911

（注）全社資産は、投資有価証券である。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,188,784	2,142,162	122,066	163,919	2,066,717	1,978,242

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	54,503,135	6,755,087	61,258,222

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	56,392,381	6,779,884	63,172,265

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	日ノ丸観光(株)	鳥取県 鳥取市	498,750	ホテル 事業	所有 直接 32.36%	運営指導 契約の締 結 役員の兼任	役務の提供等	11,164	立替金	423
							運営指導料	9,169	未収収益	895
関連会社	(株)テー オーリネ ンサブラ イ	東京都 千代田区	96,000	ランド リー事業	所有 直接 45.00%	リネン類 の委託 設備の賃 貸 役員の兼任	役務の提供等	1,043,280	未払費用	94,210
							建物の賃貸等	32,602	短期前受金	2,519
								28,528	立替金	2,477
							その他	-	その他の債務	13,682
関連会社	(株)ガーデ ンコート クラブ	東京都 千代田区	100,000	飲食事業	所有 直接 20.00%	設備の賃 貸 資金の 援助 役員の兼任 運営受託	役務の提供等	26,168	未払費用	1,623
							建物の賃貸等	37,424	売掛金	17,845
								8,872	立替金	1,384
							資金の貸 付 その他	-	長期貸付金	511,000
								-	貸倒引当金	511,000
								-	その他の投資	64,000
								-	その他の債務	24,230
							利息の受取	12,829	未収収益	1,134

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	日ノ丸観光(株)	鳥取県 鳥取市	498,750	ホテル 事業	所有 直接 32.36%	運営指導 契約の締 結 役員の兼任	役務の提供等	11,717	立替金	617
							運営指導料	9,475	未収収益	922
関連会社	(株)テー オーリネ ンサブラ イ	東京都 千代田区	96,000	ランド リー事業	所有 直接 45.00%	リネン類 の委託 設備の賃 貸 役員の兼任	役務の提供等	1,106,013	未払費用	101,927
							建物の賃貸等	33,351	短期前受金	2,874
								31,562	立替金	2,500
							その他	-	その他の債務	13,682
関連会社	(株)ガーデ ンコート クラブ	東京都 千代田区	100,000	飲食事業	所有 直接 20.00%	設備の賃 貸 資金の 援助 役員の兼任 運営受託	役務の提供等	21,342	未払費用	1,871
							建物の賃貸等	37,424	売掛金	12,626
								24,091	立替金	824
							資金の貸 付 その他	-	長期貸付金	518,000
								-	貸倒引当金	464,158
								-	その他の投資	64,000
								-	その他の債務	24,230
							利息の受取	13,296	未収収益	1,160

(注) 1.取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 運営指導料は、契約で締結した売上高に基づく計算方法にて算出している。
- (2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。
- (3) 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定している。

2.上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80,000	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.74%	役員の兼任 衣装等仕入 資金の援助	衣装等仕入	1,250,119	未払費用	180,050
							資金の返済	150,000	長期貸付金	750,000
							利息の受取	23,084	-	-
役員	㈱大谷不動産	東京都千代田区	400,000	不動産管理事業	被所有 直接 20.78%	役員の兼任 資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の返済	976,688	長期貸付金	1,600,000
							利息の受取	50,547	未収収益	1,380
							土地賃借料の支払	764,737	長期差入保証金	760,000
							担保提供保証料の支払	72,022	-	-
							当社の銀行借入金に対する土地担保提供	84,291,809	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等。

- (1) 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定している。
- (2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。
2. 当社役員大谷和彦が議決権の過半数を間接所有している。
3. 取引金額には消費税等は含まれていない。期末残高には消費税等を含めている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱テーオーシー	東京都品川区	11,768,191	貸店舗事業	所有 直接 17.29%	設備の賃借 役員の兼任	建物の賃借	-	その他の債務	551,957
								603,717	未払金	50,239

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱テーオーシー	東京都品川区	11,768,191	貸店舗事業	所有 直接 17.41%	設備の賃借 役員の兼任	建物の賃借	-	その他の債務	551,957
								650,732	未払金	55,544

(注) 1.取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。
- 2.上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において重要な関連会社は(株)テーオーシー（東証１部上場）であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

（単位：千円）

	(株)テーオーシー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	10,115,070	10,290,305
固定資産合計	126,251,434	125,038,021
流動負債合計	26,096,566	27,201,155
固定負債合計	40,540,368	36,135,703
純資産合計	69,729,569	71,991,468
売上高	20,766,894	20,726,179
税引前当期純利益金額	4,834,985	5,404,979
当期純利益金額	3,012,245	3,349,492

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先多様化と安定的資金調達の為に、千代田区紀尾井町（紀尾井町特定街区内）に所在する1棟の商業用不動産（ガーデンコート棟）の流動化を実施しており、当該流動化に当たっては会社法上の株式会社を特別目的会社として利用している。

当社は、当該特別目的会社に対し他社とともに匿名組合出資を行っており、特別目的会社は匿名組合出資金の他、金融機関等からのノンリコースローンによる資金調達を実施している。

当社は、特別目的会社の議決権のある株式は所有しておらず、役員の兼任もない。

取引の概要は、本件不動産信託受託者であるみずほ信託銀行株式会社と当社の間で建物賃貸借契約を締結し、当社が転貸人としてさらに各テナントへ転貸しており、月額賃料は各テナントよりみずほ信託銀行株式会社に直接払い込まれる、パススルー方式を採用している。また、当社はみずほ信託銀行株式会社に対して土地転貸借契約を締結している。みずほ信託銀行株式会社は、当該受取賃料から物件管理費用等を控除した金額を信託配当として、半期の信託決算毎に特別目的会社に配当する。特別目的会社は、当該信託配当から、特別目的会社維持費用、ノンリコースローン利払い等の費用を控除後に残額があった場合には、当該残額を匿名組合配当金として、半期の匿名組合決算毎に匿名組合員に分配する。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特別目的会社数	1社	1社
直近の決算日における資産総額	63,659,564千円	63,813,494千円
負債総額	63,655,876千円	63,838,667千円

2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	主な取引の金額又は 前連結会計年度末残 高（千円）	主な損益	
		項目	金額（千円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	274,318
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	4,136,098

- (注) 1. 当連結会計年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。
2. 支払賃借料は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上している。なお、支払賃借料のうち4,111,957千円は、マスターリース契約によるテナントからの受取賃料相当額であり、同額が売上高に計上されている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	主な取引の金額又は 前連結会計年度末残 高（千円）	主な損益	
		項目	金額（千円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	318,224
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	4,079,955

- (注) 1. 過年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。
2. 支払賃借料は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上している。なお、支払賃借料のうち3,857,792千円は、マスターリース契約によるテナントからの受取賃料相当額であり、同額が売上高に計上されている。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	5,970.34円	6,391.39円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	790.46円	383.31円

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	5,378,188	2,607,850
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	5,378,188	2,607,850
期中平均株式数 (株)	6,803,813	6,803,391

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,425,500	3,418,500	1.67	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	31,294,956	35,677,996	2.16	-
1 年以内に返済予定のリース債務	1,446,412	1,520,369	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	46,326,073	40,865,992	2.07	平成33年10月
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	3,364,393	2,141,180	-	平成33年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	85,857,336	83,624,039	-	-

(注) 1 . 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 . リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 . 長期借入金及びリース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後 5 年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	19,366,912	8,979,702	10,871,140	644,188
リース債務	1,415,937	345,069	286,489	56,299

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,735	1,117,363
売掛金	2 1,871,373	2 2,072,704
貯蔵品	514,074	551,599
前払費用	1,275,119	1,276,876
未収収益	2 576,149	2 450,027
未収入金	2 49,695	2 33,798
立替金	2 183,244	2 193,624
その他	12,646	8,311
貸倒引当金	532	550
流動資産合計	5,105,508	5,703,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 15,686,096	1, 3 15,247,174
建物附属設備	1, 3 6,301,950	1, 3 6,575,389
構築物	1, 3 229,285	1, 3 224,697
機械及び装置	152,198	135,729
車両運搬具	59	20
工具、器具及び備品	676,709	683,328
土地	1 111,797,580	1 111,797,580
リース資産	584,581	651,641
建設仮勘定	389,235	438,795
有形固定資産合計	135,817,697	135,754,357
無形固定資産		
借地権	113,680	113,680
ソフトウェア	8,832	19,870
その他	6,304	6,666
無形固定資産合計	128,816	140,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,617,604	1 1,647,424
関係会社株式	1 18,269,017	1 18,269,242
長期貸付金	2 11,351,365	2 10,656,973
長期前払費用	1,343,735	1,259,341
差入保証金	2 3,060,982	2 3,809,690
その他	612,506	668,886
貸倒引当金	4,845,643	4,866,818
投資その他の資産合計	31,409,567	31,444,740
固定資産合計	167,356,082	167,339,314
資産合計	172,461,590	173,043,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 308,908	2 323,194
短期借入金	1 2,450,000	1 2,675,000
1年内返済予定の長期借入金	1 30,310,628	1 34,827,908
リース債務	1,358,587	1,425,081
未払金	2 355,272	2 503,779
未払法人税等	52,009	114,177
未払消費税等	231,170	239,071
未払費用	2 2,243,286	2 2,330,464
前受金	2 854,756	2 902,914
預り金	2 392,579	2 375,365
賞与引当金	495,567	440,992
流動負債合計	39,052,768	44,157,949
固定負債		
長期借入金	1 43,921,073	1 38,903,164
リース債務	3,134,857	1,948,053
繰延税金負債	35,008,405	35,038,324
長期預り保証金	2 8,431,074	2 8,225,049
長期末払金	211,500	451,928
退職給付引当金	2,755,719	2,699,179
役員退職慰労引当金	208,092	216,067
債務保証損失引当金	3,845,416	4,219,489
ポイント引当金	161,642	174,542
資産除去債務	46,992	47,479
固定負債合計	97,724,773	91,923,277
負債合計	136,777,541	136,081,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,000	3,462,000
資本剰余金		
資本準備金	7,980,876	7,980,876
資本剰余金合計	7,980,876	7,980,876
利益剰余金		
利益準備金	863,220	863,220
その他利益剰余金		
別途積立金	24,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	629,954	3,630,200
利益剰余金合計	24,233,265	25,493,420
自己株式	12,000	12,000
株主資本合計	35,664,141	36,924,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,907	37,546
評価・換算差額等合計	19,907	37,546
純資産合計	35,684,048	36,961,843
負債純資産合計	172,461,590	173,043,070

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
室料収入	8,758,212	9,985,619
料理収入	11,792,771	12,247,810
飲料収入	3,406,652	3,483,851
サービス料収入	2,453,892	2,634,436
その他の収入	¹ 8,814,719	¹ 8,908,381
貸店舗収入	7,161,261	6,922,181
売上高合計	42,387,509	44,182,281
営業費用		
売上原価	¹ 13,205,408	¹ 13,327,175
販売費及び一般管理費	² 26,692,562	² 27,518,177
営業費用合計	39,897,970	40,845,352
営業利益	2,489,539	3,336,928
営業外収益		
受取利息	¹ 271,290	¹ 267,231
受取配当金	¹ 208,985	¹ 209,180
匿名組合配当金	274,318	318,224
雑収入	137,701	154,423
営業外収益合計	892,296	949,060
営業外費用		
支払利息	1,644,799	1,684,639
支払手数料	915,146	869,347
雑損失	³ 176,095	³ 379,379
営業外費用合計	2,736,042	2,933,366
経常利益	645,793	1,352,622
特別利益		
国庫補助金	8,999	536
受取補償金	67,965	487,400
その他	493	-
特別利益合計	77,457	487,936
特別損失		
固定資産除却損	4,475	20,048
固定資産廃棄損	26,145	21,622
固定資産圧縮損	8,984	529
投資有価証券評価損	15,000	-
証券化投資損失等	⁴ 6,358,664	-
退職特別加算金	-	134,253
災害による損失	1,730	-
関係会社事業損失	-	262,500
その他	2,110	22,379
特別損失合計	6,417,109	461,332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,693,858	1,379,226
法人税、住民税及び事業税	28,737	98,920
法人税等調整額	23,182	20,150
法人税等合計	51,919	119,071
当期純利益又は当期純損失()	5,745,777	1,260,155

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,462,000	7,980,876	7,980,876	863,220	24,000,000	5,115,823	29,979,043
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失（ ）						5,745,777	5,745,777
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,745,777	5,745,777
当期末残高	3,462,000	7,980,876	7,980,876	863,220	24,000,000	629,954	24,233,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,000	41,409,919	2,428	2,428	41,412,347
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失（ ）		5,745,777			5,745,777
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,478	17,478	17,478
当期変動額合計	-	5,745,777	17,478	17,478	5,728,299
当期末残高	12,000	35,664,141	19,907	19,907	35,684,048

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,462,000	7,980,876	7,980,876	863,220	24,000,000	629,954	24,233,265
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失（ ）						1,260,155	1,260,155
別途積立金の取崩					3,000,000	3,000,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	3,000,000	4,260,155	1,260,155
当期末残高	3,462,000	7,980,876	7,980,876	863,220	21,000,000	3,630,200	25,493,420

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,000	35,664,141	19,907	19,907	35,684,048
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,260,155			1,260,155
別途積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,639	17,639	17,639
当期変動額合計	-	1,260,155	17,639	17,639	1,277,794
当期末残高	12,000	36,924,296	37,546	37,546	36,961,843

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....金利スワップにつき特例処理を採用しているため、時価評価を行っていない。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

次期支給の賞与に備えるため、支給見込額基準により計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社の借入金等に対する債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上している。

(6) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第107条の定める自己株式に関する注記については、同条第2項により記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務関係に関する注記については、同条第2項により記載を省略している。

(損益計算書)

前会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、当会計年度より独立掲記している。この表示方法を反映させるため、前会計年度の損益計算書において「営業外費用」の「雑損失」に表示していた1,091,242千円は、「支払手数料」915,146千円、「雑損失」176,095千円として組み替えている。

前会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、当会計年度より独立掲記している。この表示方法を反映させるため、前会計年度の損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた28,255千円は、「固定資産廃棄損」26,145千円、「その他」2,110千円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
有形固定資産				
建物	15,432,156千円	(14,052,748千円)	14,985,570千円	(13,630,372千円)
建物附属設備	1,423,116	(1,098,223)	2,106,619	(1,803,977)
構築物	169,225	(138,510)	170,359	(141,689)
土地	111,797,580	(104,042,000)	111,797,580	(104,042,000)
投資その他の資産				
関係会社株式	12,378,365	(-)	12,378,365	(-)
計	141,200,442	(119,331,481)	141,438,495	(119,618,040)

1. 上記有形固定資産のうち、()内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として投資有価証券を東京法務局に差入れている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	158,231千円	158,775千円

担保に係る債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	2,400,000千円	(1,400,000千円)	2,400,000千円	(1,400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	29,697,964	(29,297,964)	34,290,244	(29,530,783)
長期借入金	42,691,404	(38,013,759)	38,111,158	(38,111,158)
計	74,789,368	(68,711,723)	74,801,403	(69,041,942)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	170,611千円	107,207千円
長期金銭債権	7,549,976	7,997,949
短期金銭債務	739,623	798,083
長期金銭債務	101,856	102,195

- 3 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物附属設備について529千円の圧縮記帳をおこなった。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	12,657千円	12,657千円
建物附属設備	406,911	407,440
構築物	58,205	58,205
計	477,773	478,303

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
エイチアールティーニューオー タニ(株)	1,171,100千円	エイチアールティーニューオー タニ(株)	843,260千円
(株)ニューオータニ九州	830,000	(株)ニューオータニ九州	60,000
(株)ニューオータニリゾート	50,000	(株)ニューオータニリゾート	50,000
計	2,051,100	計	953,260

5 コミットメントライン契約

前事業年度

当社は、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする計20社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

当事業年度 (平成25年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	26,000,000千円
借入実行残高	7,320,000
差引額	18,680,000

また、上記シンジケートローンの他に株式会社三菱東京UFJ銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結した。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

当事業年度 (平成25年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	4,600,000千円
借入実行残高	1,270,000
差引額	3,330,000

当事業年度

当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとする計36社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

当事業年度 (平成26年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	29,420,000千円
借入実行残高	7,700,000
差引額	21,720,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	820,883千円	560,437千円
仕入高	9,916,513	8,329,077
営業取引以外の取引による取引高	538,257	377,469

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	11,442,423千円	11,431,751千円
賞与引当金繰入額	495,567	440,992
退職給付費用	417,596	469,931
業務委託費	3,519,994	3,630,682
不動産賃借料	2,469,517	2,574,797
光熱水道費	2,145,534	2,465,068
消耗品費	756,213	794,378
公租公課	1,097,747	1,100,679
減価償却費	1,398,722	1,439,399

3 雑損失の主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
団体定期保険料	48,846千円	46,037千円

4 証券化投資損失等の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
匿名組合出資金	4,400,000千円	- 千円
未収配当金他	1,958,664千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	12,794,621	15,927,375	3,132,754
合計	12,794,621	15,927,375	3,132,754

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	12,794,621	16,334,196	3,539,575
合計	12,794,621	16,334,196	3,539,575

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	5,258,395	5,258,621
関連会社株式	216,000	216,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	固定資産評価損		固定資産評価損
	繰越欠損金		繰越欠損金
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	証券化投資損失等		証券化投資損失等
	関係会社貸倒引当金		関係会社貸倒引当金
	関係会社債務保証損失引当金		関係会社債務保証損失引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	合併による土地評価益		合併による土地評価益
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	当事業年度において、税引前当期純損失を計上している為、記載を省略している。		
			当事業年度 (平成26年 3 月31日)
		法定実効税率	38.0%
		(調整)	
		評価性引当額の増減	41.2
		住民税均等割	0.9
		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0
		その他	6.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり純資産額	5,171.60円	5,356.78円
1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額()	832.72円	182.63円

(注) 1 . 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前事業年度の潜在株調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益又は損失(千円)	5,745,777	1,260,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失(千円)	5,745,777	1,260,155
期中平均株式数(株)	6,900,000	6,900,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)永谷園	54,304	53,598
		(株)T S I ホールディングス	32,400	22,129
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	8,094
		(株)みずほF G (優先株)	200,000	200,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	76,720	43,500
		花王(株)	3,465	12,671
		イオン(株)	3,513.923	4,086
		旭ダイヤモンド工業(株)	14,141.808	18,568
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	4,348.867	5,540
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	150,000	29,700
		(株)WOWOW	7,000	25,760
		(株)シー・シー・アイ	2,000	100,000
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	4,000	200,000
		アラコム(株)	2,000	1,000
		(株)ホテルニューオータニ高岡	4,500	450,000
		(株)コープビル	22,000	220,000
		(株)T O R アセットインベストメント	11	89,999
		(株)T O C ディレクション	400	4,000
		神戸ハーバーランド(株)	100	0
		(株)東京富山会館	40,000	0
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	150	0
熊本駅前ビル(株)	7,125	0		
計			667,859.598	1,488,648

【債券】

投資有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		281回割引国債	160,000	158,775
		計	160,000	158,775

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	15,686,096	121,839	15,486	545,274	15,247,174	32,168,164
	建物附属設備	6,301,950	821,617	4,462	543,715	6,575,389	39,729,387
	構築物	229,285	14,622	46	19,164	224,697	1,652,513
	機械及び装置	152,198	26,148	22	42,594	135,729	2,623,129
	車両運搬具	59	-	-	39	20	26,438
	工具、器具及び備品	676,709	95,712	30	89,063	683,328	9,892,197
	土地	111,797,580	-	-	-	111,797,580	-
	リース資産	584,581	254,054	158	186,836	651,641	501,657
	建設仮勘定	389,235	49,560	-	-	438,795	-
	計	135,817,697	1,383,554	20,206	1,426,686	135,754,357	86,593,487
無形固定資産	借地権	113,680	-	-	-	113,680	
	商標権	6,304	1,777	-	1,414	6,666	
	ソフトウェア	8,832	13,948	-	2,910	19,870	
	計	128,816	15,725	-	4,325	140,216	

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

(1) 芙蓉の間改修工事

建物 14,146千円

(2) ガーデンタワーエレベーター改修工事

建物 13,866千円

(3) Taikan En 改修工事

建物 10,640千円

(4) ガーデンタワーエレベーター改修工事

建物附属設備 284,482千円

(5) メインエレベーター改修工事

建物附属設備 124,135千円

(6) 芙蓉の間改修工事

建物附属設備 42,900千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,846,176	1,006,583	985,390	4,867,368
賞与引当金	495,567	440,992	495,567	440,992
役員退職慰労引当金	208,092	7,975	-	216,067
債務保証損失引当金	3,845,416	467,628	93,554	4,219,489
ポイント引当金	161,642	12,899	-	174,542

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課 現在設置なし 現在設置なし 規定なし 規定なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課 現在設置なし 現在設置なし 規定なし
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤 敏雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

株式会社ニュー・オータニは、関連会社である株式会社テーオーシーの投資に対し持分法を適用している。株式会社テーオーシーに対する投資は、平成26年3月31日現在の連結貸借対照表上17,384,034千円で計上され、株式会社テーオーシーの当期純利益のうち株式会社ニュー・オータニの持分相当額である583,552千円が、同日に終了した連結会計年度の株式会社ニュー・オータニの当期純利益に含まれている。

当監査法人は、株式会社テーオーシーの経営者及び監査人とのコミュニケーションが認められなかったため、株式会社テーオーシーに対する平成26年3月31日現在の株式会社ニュー・オータニの持分法による投資簿価及び同日に終了した連結会計年度の当期純利益のうち関連する持分法投資利益について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

したがって、当監査法人は、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤 敏雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。